

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	生命倫理に関する諸外国の検討状況に係る調査等			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	重要課題担当参事官(人・くらし担当)	廣田 光恵			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4			関係する 計画、通知等	「ヒト胚の取扱いに関する基本的考え方」(平成16年7月23日総合科学技術会議決定) 科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ヒト胚を用いた研究において、科学技術の進展(例えばiPS細胞等から精子や卵子などを作成すること等)に伴い、新たな生命倫理上の課題が生じており、これに対応した規制等の方針を示し、研究を遅滞なく進められるような国内環境を整備する必要がある。ヒト受精卵の取扱い等に係る諸外国等の規制の状況に関する調査や、こうしたトピックに関する国民の認識に関する調査等を行い、もって総合科学技術・イノベーション会議 生命倫理専門調査会における検討に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生命倫理に関する基本的な考え方を示すに当たり、生命倫理専門調査会における検討に資するよう、国際協調や国民的議論の重要性を踏まえ、ヒト受精卵の取扱い等に関する諸外国や国際組織の規制や検討状況に関する調査、我が国の国民の認識の調査等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	27.4		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費	-	27.4	重要政策推進枠:9.7					
	諸謝金	-	0						
	計	-	27.4						
活動内容 (アクティビティ)	*諸外国等におけるヒト受精卵の取扱いに関する規制や検討状況の調査 *ヒト受精卵の取扱いに関する一般国民の認識の調査等								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	諸外国における規制や検討状況、国民の認識等について把握する	生命倫理専門調査会への報告	活動実績	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-			単位当たり コスト	-	-	-	-	
	-			計算式	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-			成果実績	-	-	-	-	-
	-			目標値	-	-	-	-	-
	-			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
		総合科学技術・イノベーション会議 生命倫理専門調査会における検討に資するために必要な調査等を実施する事業であることから、定量的な成果目標を設定することは困難である。		科学技術の進歩に伴い変遷していくヒト胚を用いた研究について、適切かつ諸外国に後れをとることなく実施できる国内環境が整備されることを目標とする。令和元年～令和3年度は実施無。							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		欧米及びアジア主要国のヒト胚の取扱いを中心とした生命倫理に係る法制度の状況や新技術利用状況の把握	諸外国における生命倫理に係る法制度の現状と最新の動向に関する調査報告書の作成と公開	実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	1	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		本事業の成果として取りまとめられた報告書に基づき、生命倫理や安全上の問題を有するような新技術の研究への活用に関する考え方が示され国内の研究環境が整備される。	関連指針に係る研究申請数の増加、不適切な研究が計画されないこと	実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		諸外国に後れをとることなく研究が進む。	ヒト胚を用いた研究によって遺伝性疾患や生殖補助医療等における診断・治療に資する新たな知見が得られる。	実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
		施策		政策評価書 URL	-						
			該当箇所	-							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
該当箇所			-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急速な技術の進展に対してCSTIの司令塔機能を十分かつ適切に発揮し、最先端の研究の実施を円滑に進めることは必要不可欠であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生命倫理専門調査会における調査・検討に基づく報告は、CSTIの決定を受け、同法第26条第1項第5号及び同条第4項の規定に基づき、内閣総理大臣及び関係各大臣に対する意見として示され、当該意見に基づく各省における具体的な研究倫理指針の策定・改定を通じて、実際の研究現場において実効性を持つこととなる。研究倫理指針の策定・改定の根拠となる方針を取りまとめているものであるから、当該調査については内閣府において実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今般の科学技術の急速な進展等に伴い、新たな生命倫理上の課題が生じており、これに対応した規制等の方針を示す必要があり、当該調査は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

科学技術・イノベーション担当推進事務局  
27百万円

・諸外国等におけるヒト受精卵の取扱いに関する規制や検討状況に係る調査(俯瞰及び深掘り調査)  
・ヒト受精卵を用いた研究に関する国民の認識に係る調査等



有識者、事業者等

・諸外国等におけるヒト受精卵の取扱いに関する規制や検討状況に係る調査(俯瞰及び深掘り調査)  
・ヒト受精卵を用いた研究に関する国民の認識に係る調査等